

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2016年2月19日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	高い競争優位性をもつグローバル優良企業の株式
運用方法	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として高い競争優位性をもつグローバル優良企業の株式に投資します。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	



PICTET

1805

iTrust世界株式  
愛称：世界代表  
～勝ち組企業厳選～

## 運用報告書(全体版)

第7期

決算日：2023年4月10日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「iTrust世界株式」は、2023年4月10日に第7期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

## ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			参考指数	株組入比率	純資産額
		税込分配	み騰落	期中率			
	円	円	%		%	%	百万円
3期(2019年4月10日)	14,166	0	10.5	14,545	10.5	97.3	1,266
4期(2020年4月10日)	13,001	0	△8.2	13,314	△8.5	97.5	1,721
5期(2021年4月12日)	19,021	0	46.3	20,166	51.5	98.0	3,371
6期(2022年4月11日)	21,297	0	12.0	24,038	19.2	98.0	4,911
7期(2023年4月10日)	21,477	0	0.8	24,097	0.2	97.4	6,062

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注) 参考指数は、MSCIワールド指数(ネット配当込み)を委託者が円換算し、設定日(2016年2月19日)を10,000として指数化したものです。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		参考指数	株組入比率
		騰落	騰落率		
(期首)	円		%		%
2022年4月11日	21,297		—	24,038	98.0
4月末	20,628		△3.1	23,183	98.9
5月末	20,536		△3.6	23,185	98.0
6月末	20,152		△5.4	22,633	98.4
7月末	20,714		△2.7	23,479	98.2
8月末	20,624		△3.2	23,642	97.4
9月末	19,647		△7.7	22,462	97.8
10月末	21,666		1.7	24,543	97.9
11月末	21,200		△0.5	23,939	98.7
12月末	20,042		△5.9	22,460	97.9
2023年1月末	20,997		△1.4	23,344	98.1
2月末	21,484		0.9	24,089	98.2
3月末	21,481		0.9	23,985	97.6
(期末)					
2023年4月10日	21,477		0.8	24,097	97.4

(注) 騰落率は期首比です。

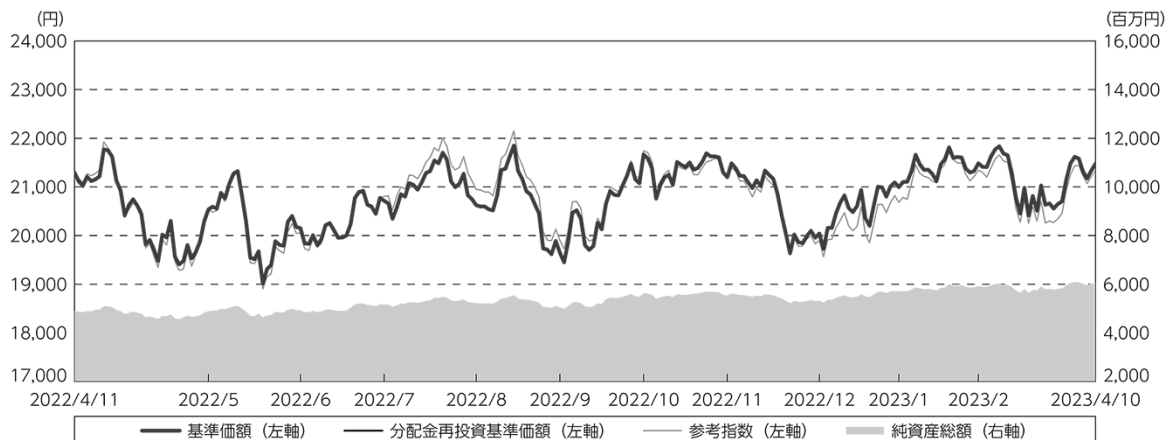
(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注) 参考指数は、MSCIワールド指数(ネット配当込み)を委託者が円換算し、設定日(2016年2月19日)を10,000として指数化したものです。

MSCIワールド指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 基準価額等の推移

当期の基準価額は、0.8%の上昇となりました。



期首：21,297円

期末：21,477円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：0.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2022年4月11日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 参考指数は、MSCIワールド指数(ネット配当込み)を委託者が円換算したものです。

## ◇主な変動要因

上昇↑・円に対して米ドルなどが上昇したこと

下落↓・実質的に組入れている株式の価格が下落したこと

- ・世界の株式市場は、期首から2022年6月中旬にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）をはじめとする主要中央銀行が金融引き締め姿勢を強めるとの観測に加えて、長引く都市封鎖（ロックダウン）を背景とした中国景気減速への警戒感なども意識され、下落しました。8月中旬にかけては、FRBの金融引き締め観測が一時後退したことや市場予想を上回る企業業績などが好感され上昇しました。10月にかけては、FRBのパウエル議長がインフレ対策を重視し積極的な利上げを継続する姿勢を示したことや、英国トラス政権の財政政策案発表を背景に、先進国金利の上昇圧力が高まったことなどから、世界の株式市場は大幅に下落しました。2023年1月末にかけては、2022年10月や11月の米消費者物価指数（CPI）の伸びが市場予想以上に鈍化し、FRBが利上げペースを減速させるとの見方が強まったことや、中国の経済活動正常化に向けた動きへの期待などから上昇しました。その後は、金融引き締め継続の必要性について金融当局者の発言が相次いだことなどを受けて、欧米長期金利が大きく上昇したことや、米地銀の破綻を受けた金融不安を背景に世界的にリスク回避姿勢が強まったことなどから、2023年3月中旬にかけて下落しました。3月下旬から期末にかけては、主要中央銀行による流動性供給や政府による金融不安への対策が好感されたこと、欧米の長期金利低下などを材料に上昇しました。
- ・為替市場は、FRBが高止まりするインフレを受けて金融引き締め姿勢を加速させた一方、日本銀行は緩和的な金融政策を維持するとの見方が強まったことから、日米金利差の拡大が意識され、期首から2022年7月中旬にかけて大幅な米ドル高・円安となりました。その後8月上旬にかけては、景気の先行きを示唆する景況感指数が米国で急速に悪化したことや、米4-6月期GDP（国内総生産）が市場予想に反しマイナス成長となったことなどから、米ドルが円に対して下落しました。10月にかけては、日本の財務省・日本銀行により約24年ぶりとなるドル売り・円買いの為替介入が行われ、一時的に米ドル安・円高となる局面もありましたが、良好な米雇用指標などを背景にFRBによる積極的な利上げの継続観測が高まったことなどから、大幅な米ドル高・円安の進行となりました。2023年1月中旬にかけては、財務省・日本銀行による為替介入の実施や、日本銀行によるイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）政策の長期金利の許容変動幅拡大などを受けて、米ドル安・円高が進行しました。その後は、日本政府が日本銀行の次期総裁に起用する方針を固めた植田氏が当面は金融緩和の継続が必要との考えを示したことなどから、3月上旬にかけて米ドル高・円安となりました。その後は期末にかけて、米地銀の破綻をきっかけとして金融不安が欧州地域などへも波及すると懸念が強まったことや米金利が低下したことなどから、米ドル安・円高が進行しました。期を通してみると、米ドルは対円で下落しました。

## 組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジは行いませんでした。

### <マザーファンドの組入状況>

主として高い競争優位性をもつグローバル優良企業の株式に投資してまいりました。

#### ◇組入上位10ヵ国・地域

##### 【期首】

国・地域名	組入比率
米国	61.4%
ドイツ	8.3%
英国	5.9%
スイス	5.4%
日本	3.3%
フランス	3.0%
オランダ	2.5%
スウェーデン	2.2%
シンガポール	1.7%
韓国	1.6%

##### 【期末】

国・地域名	組入比率
米国	62.5%
ドイツ	7.9%
スイス	7.4%
フランス	6.7%
英国	4.3%
台湾	2.1%
オランダ	1.9%
デンマーク	1.8%
中国	1.6%
日本	1.6%

#### ◇業種別組入比率

##### 【期首】

業種名	組入比率
情報技術	25.2%
ヘルスケア	16.0%
一般消費財・サービス	11.7%
金融	11.3%
資本財・サービス	11.1%
生活必需品	8.1%
コミュニケーション・サービス	7.7%
素材	3.3%
公益事業	2.1%
エネルギー	1.8%

##### 【期末】

業種名	組入比率
情報技術	21.1%
ヘルスケア	14.4%
一般消費財・サービス	13.0%
金融	12.8%
資本財・サービス	12.5%
生活必需品	8.1%
コミュニケーション・サービス	7.9%
素材	3.8%
エネルギー	2.2%
公益事業	2.1%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種名はGICS（世界産業分類基準）のセクターに基づき表示しています。

## ◇組入上位10銘柄

### 【期首】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
マイクロソフト	米国	ソフトウェア	4.8%
アルファベット	米国	インタラクティブ・メディアおよびサービス	4.2%
アップル	米国	コンピュータ・周辺機器	4.1%
アマゾン・ドット・コム	米国	インターネット販売・通信販売	3.6%
ロシュ・ホールディング	スイス	医薬品	2.6%
ウォルマート	米国	食品・生活必需品小売り	2.4%
VISA	米国	情報技術サービス	2.2%
RWE	ドイツ	総合公益事業	2.1%
グラクソ・スミスクライン	英国	医薬品	2.1%
メルク	米国	医薬品	2.0%

### 【期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
マイクロソフト	米国	ソフトウェア	2.5%
アルファベット	米国	インタラクティブ・メディアおよびサービス	2.4%
GSK	英国	医薬品	2.3%
アマゾン・ドット・コム	米国	インターネット販売・通信販売	2.3%
ウォルマート	米国	食品・生活必需品小売り	2.2%
コノコフィリップス	米国	石油・ガス・消耗燃料	2.2%
アップル	米国	コンピュータ・周辺機器	2.2%
ゾエティス	米国	医薬品	2.1%
コルゲート・パルモリーブ	米国	家庭用品	2.1%
メルク	米国	医薬品	2.1%



(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種名はG I C S (世界産業分類基準) の産業に基づき表示しています。

当期末の組入上位銘柄は、

- マイクロソフト : パソコン用OSシステムにおいて高いマーケットシェアを誇るソフトウェアメーカー。クラウド・サービスやゲームなども手がける。
- アルファベット : グーグルを傘下にもつ持株会社。ウェブベースの検索、広告、地図などを子会社を通じて提供。人工知能 (AI) や自動運転の研究・開発においても世界をリード。
- GSK : 共に100年以上の歴史を持つグラクソ・ウエルカムとスミスクライン・ビーチャムが合併。ワクチン、呼吸器、HIVなどの各分野に強みをもつ大手製薬企業。
- アマゾン・ドット・コム : 米国のオンライン小売大手。クラウド・サービスやデジタル・ストリーミング・サービス、電子書籍なども展開する。
- ウォルマート : 1962年設立、ディスカウント戦略で世界最大のスーパーマーケットチェーンに至る。北・中・南米から中国やインドなど世界中で店舗展開。

などとなりました。

## 収益分配金

当期の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、見送りといたしました。分配金の計算過程につきましては、11ページをご覧ください。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

### ◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第7期
	2022年4月12日～ 2023年4月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,476

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

### ○今後の運用方針

ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として高い競争優位性をもつグローバル優良企業の株式に投資してまいります。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

#### <マザーファンド>

当ファンドでは、メジャー・プレイヤー企業の特徴でもある良好な収益見通し、ブランド力による高い価格決定力や構造改革によるコスト削減力、相対的に低い負債比率などの点に着目して銘柄を選別しています。中長期的にみれば、メジャー・プレイヤー企業は①世界的なブランド力を持っていること、②大量生産/販売により高い収益性を持つ傾向があること、③グローバルな事業展開によって広大な市場を有することなどから競争優位性があると考えられます。したがって、メジャー・プレイヤー企業の利益は、企業全体の平均を上回って拡大していく潜在力があると考えています。引き続きメジャー・プレイヤー企業の中でも、投資タイミングとして最適と考えられる銘柄などを厳選した運用を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 4 月12日～2023年 4 月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 203	% 0.976	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(121)	(0.581)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価</li> <li>・購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価</li> <li>・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価</li> </ul>
（ 販 売 会 社 ）	( 75)	(0.362)	
（ 受 託 会 社 ）	( 7)	(0.033)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.021	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 4)	(0.021)	・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	7	0.032	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 7)	(0.032)	・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	12	0.057	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 8)	(0.038)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用</li> <li>・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用</li> <li>・その他は、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する費用</li> </ul>
（ 監 査 費 用 ）	( 2)	(0.007)	
（ そ の 他 ）	( 2)	(0.012)	
合 計	226	1.086	
期中の平均基準価額は、20,764円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

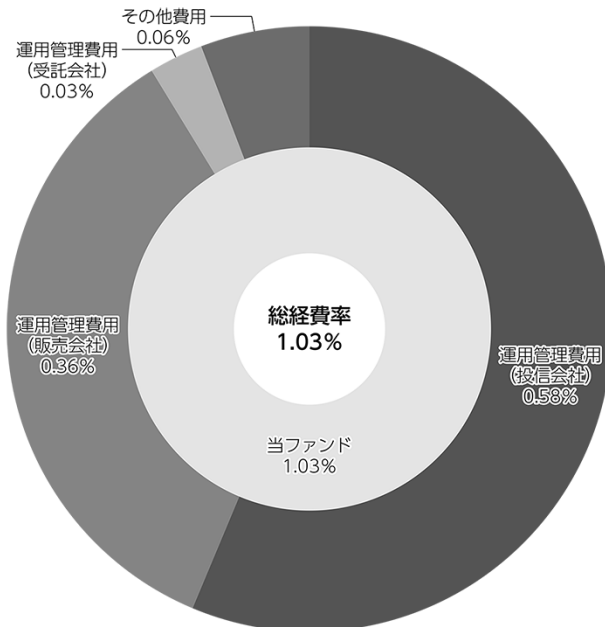
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.03%です。



(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年4月12日～2023年4月10日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド	千口 458,761	千円 1,257,240	千口 89,645	千円 249,580

(注) 単位未満は切り捨てています。

## ○株式売買比率

(2022年4月12日～2023年4月10日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	16,705,647千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,305,714千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.91	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年4月12日～2023年4月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年4月12日～2023年4月10日)

該当事項はございません。

## ○特定資産の価格等の調査

(2022年4月12日～2023年4月10日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2023年4月10日現在)

### 親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド		1,740,450	2,109,565	6,032,514

(注) 単位未満は切り捨てています。

## ○投資信託財産の構成

(2023年4月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド	6,032,514	99.0
コール・ローン等、その他	60,366	1.0
投資信託財産総額	6,092,880	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(21,276,153千円)の投資信託財産総額(22,189,761千円)に対する比率は95.9%です。

(注) ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンドにおける外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=132.62円、1英ポンド=164.69円、1ユーロ=144.64円、1スイスフラン=146.44円、1スウェーデンクローネ=12.66円、1デンマーククローネ=19.41円、1香港ドル=16.89円、1シンガポールドル=99.59円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年4月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,092,880,080
コール・ローン等	60,365,539
ビクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド(評価額)	6,032,514,541
(B) 負債	30,465,909
未払解約金	2,652,532
未払信託報酬	27,329,152
未払利息	165
その他未払費用	484,060
(C) 純資産総額(A－B)	6,062,414,171
元本	2,822,772,141
次期繰越損益金	3,239,642,030
(D) 受益権総口数	2,822,772,141口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,477円

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>

(貸借対照表関係)

(注) 期首元本額	2,306,007,500円
期中追加設定元本額	834,261,663円
期中一部解約元本額	317,497,022円
(注) 1口当たり純資産額	2,1477円

## ○損益の状況 (2022年4月12日～2023年4月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 26,182
支払利息	△ 26,182
(B) 有価証券売買損益	148,578,005
売買益	157,743,252
売買損	△ 9,165,247
(C) 信託報酬等	△ 52,954,851
(D) 当期損益金(A+B+C)	95,596,972
(E) 前期繰越損益金	961,955,082
(F) 追加信託差損益金	2,182,089,976
(配当等相当額)	( 1,327,625,059)
(売買損益相当額)	( 854,464,917)
(G) 計(D+E+F)	3,239,642,030
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	3,239,642,030
追加信託差損益金	2,182,089,976
(配当等相当額)	( 1,328,952,824)
(売買損益相当額)	( 853,137,152)
分配準備積立金	1,057,552,054

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(54,325,036円)、費用控除後の有価証券等損益額(41,271,936円)、信託約款に規定する収益調整金(2,182,089,976円)および分配準備積立金(961,955,082円)より分配対象収益は3,239,642,030円(10,000口当たり11,476円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 主要投資対象である親投資信託受益証券において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用

当該親投資信託受益証券に係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.525%以内の額

## ○お知らせ

委託者の商号変更に伴い所要の約款変更を行いました。

# ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド

## 運用状況のご報告

第16期（決算日：2023年4月10日）  
（計算期間：2022年4月12日～2023年4月10日）

### 受益者のみなさまへ

「ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド」は、「ピクテ・コア・エクイティ・ファンド（適格機関投資家専用）」、「ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・ファンド（3ヵ月決算型）」、「ピクテ・グローバル・メジャー株式ファンド（適格機関投資家専用）」、「iTrust世界株式」および「ピクテ世界株式ファンド（適格機関投資家専用）」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	世界のメジャー・プレイヤー企業の株式
主な投資制限	株式への投資割合…制限を設けません。 外貨建資産への投資割合…制限を設けません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	純資産額
	騰落	中率	騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
12期(2019年4月10日)	18,085	11.6	15,540	10.5	97.8	13,399
13期(2020年4月10日)	16,773	△7.3	14,224	△8.5	97.9	13,687
14期(2021年4月12日)	24,816	48.0	21,546	51.5	98.5	14,437
15期(2022年4月11日)	28,078	13.1	25,683	19.2	98.4	19,163
16期(2023年4月10日)	28,596	1.8	25,745	0.2	97.9	21,990

(注) 参考指数は、MSCI世界株価指数(税引後配当込み)を委託者が円換算し、設定日(2007年5月31日)を10,000として指数化したものです。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首) 2022年4月11日	円	%		%	%
	28,078	—	25,683	—	98.4
4月末	27,204	△3.1	24,769	△3.6	99.4
5月末	27,106	△3.5	24,771	△3.6	98.3
6月末	26,619	△5.2	24,181	△5.8	98.7
7月末	27,385	△2.5	25,085	△2.3	98.4
8月末	27,291	△2.8	25,259	△1.6	97.6
9月末	26,019	△7.3	23,998	△6.6	97.9
10月末	28,725	2.3	26,221	2.1	98.3
11月末	28,128	0.2	25,576	△0.4	99.0
12月末	26,609	△5.2	23,996	△6.6	98.2
2023年1月末	27,905	△0.6	24,941	△2.9	98.2
2月末	28,575	1.8	25,737	0.2	98.3
3月末	28,594	1.8	25,626	△0.2	97.6
(期末) 2023年4月10日	28,596	1.8	25,745	0.2	97.9

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 参考指数は、MSCI世界株価指数(税引後配当込み)を委託者が円換算し、設定日(2007年5月31日)を10,000として指数化したものです。

MSCI世界株価指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 基準価額等の推移

当期の基準価額は、1.8%の上昇となりました。



※参考指数は期首の基準価額に合わせて指数化しています。

## ◇主な変動要因

上昇↑・円に対して米ドルなどが上昇したこと  
 下落↓・組入れている株式の価格が下落したこと

## 投資環境

- 世界の株式市場は、期首から2022年6月中旬にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）をはじめとする主要中央銀行が金融引き締め姿勢を強めるとの観測に加えて、長引く都市封鎖（ロックダウン）を背景とした中国景気減速への警戒感なども意識され、下落しました。8月中旬にかけては、FRBの金融引き締め観測が一時後退したことや市場予想を上回る企業業績などが好感され上昇しました。10月にかけては、FRBのパウエル議長がインフレ対策を重視し積極的な利上げを継続する姿勢を示したことや、英国トラス政権の財政政策案発表を背景に、先進国金利の上昇圧力が高まったことなどから、世界の株式市場は大幅に下落しました。2023年1月末にかけては、2022年10月や11月の米消費者物価指数（CPI）の伸びが市場予想以上に鈍化し、FRBが利上げペースを減速させるとの見方が強まったことや、中国の経済活動正常化に向けた動きへの期待などから上昇しました。その後は、金融引き締め継続の必要性について金融当局者の発言が相次いだことなどをを受けて、欧米長期金利が大きく上昇したことや、米地銀の破綻を受けた金融不安を背景に世界的にリスク回避姿勢が強まったことなどから、2023年3月中旬にかけて下落しました。3月下旬から期末にかけては、主要中央銀行による流動性供給や政府による金融不安への対策が好感されたこと、欧米の長期金利低下などを材料に上昇しました。
- 為替市場は、FRBが高止まりするインフレを受けて金融引き締め姿勢を加速させた一方、日本銀行は緩和的な金融政策を維持するとの見方が強まったことから、日米金利差の拡大が意識され、期首から2022年7月中旬にかけて大幅な米ドル高・円安となりました。その後8月上旬にかけては、景気の先行きを示唆する景況

感指数が米国で急速に悪化したことや、米4-6月期GDP（国内総生産）が市場予想に反しマイナス成長となったことなどから、米ドルが円に対して下落しました。10月にかけては、日本の財務省・日本銀行により約24年ぶりとなるドル売り・円買いの為替介入が行われ、一時的に米ドル安・円高となる局面もありましたが、良好な米雇用指標などを背景にFRBによる積極的な利上げの継続観測が高まったことなどから、大幅な米ドル高・円安の進行となりました。2023年1月中旬にかけては、財務省・日本銀行による為替介入の実施や、日本銀行によるイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）政策の長期金利の許容変動幅拡大などを受けて、米ドル安・円高が進行しました。その後は、日本政府が日本銀行の次期総裁に起用する方針を固めた植田氏が当面は金融緩和の継続が必要との考えを示したことなどから、3月上旬にかけて米ドル高・円安となりました。その後は期末にかけて、米地銀の破綻をきっかけとして金融不安が欧州地域などへも波及するとの懸念が強まったことや米金利が低下したことなどから、米ドル安・円高が進行しました。期を通してみると、米ドルは対円で下落しました。

## 組入状況

主として世界各国の企業からメジャー・プレイヤー企業※を選別し、個別企業のファンダメンタルズ分析により成長力があると判断されるメジャー・プレイヤー企業の株式に投資してまいりました。

※メジャー・プレイヤー企業とは、世界的にブランド名が知られているうえに、強力なマーケティング・販売網を構築していることにより高い競争優位性を持つ企業を指します。（以下同じ。）

### ◇組入上位10ヵ国・地域

#### 【期首】

国・地域名	組入比率
米国	61.4%
ドイツ	8.3%
英国	5.9%
スイス	5.4%
日本	3.3%
フランス	3.0%
オランダ	2.5%
スウェーデン	2.2%
シンガポール	1.7%
韓国	1.6%

#### 【期末】

国・地域名	組入比率
米国	62.5%
ドイツ	7.9%
スイス	7.4%
フランス	6.7%
英国	4.3%
台湾	2.1%
オランダ	1.9%
デンマーク	1.8%
中国	1.6%
日本	1.6%

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。



## ◇業種別組入比率

【期首】

業種名	組入比率
情報技術	25.2%
ヘルスケア	16.0%
一般消費財・サービス	11.7%
金融	11.3%
資本財・サービス	11.1%
生活必需品	8.1%
コミュニケーション・サービス	7.7%
素材	3.3%
公益事業	2.1%
エネルギー	1.8%



【期末】

業種名	組入比率
情報技術	21.1%
ヘルスケア	14.4%
一般消費財・サービス	13.0%
金融	12.8%
資本財・サービス	12.5%
生活必需品	8.1%
コミュニケーション・サービス	7.9%
素材	3.8%
エネルギー	2.2%
公益事業	2.1%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。業種名はG I C S（世界産業分類基準）のセクターに基づき表示しています。

## ◇組入上位10銘柄

【期首】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
マイクロソフト	米国	ソフトウェア	4.8%
アルファベット	米国	インタラクティブ・メディアおよびサービス	4.2%
アップル	米国	コンピュータ・周辺機器	4.1%
アマゾン・ドット・コム	米国	インターネット販売・通信販売	3.6%
ロシュ・ホールディング	スイス	医薬品	2.6%
ウォルマート	米国	食品・生活必需品小売り	2.4%
VISA	米国	情報技術サービス	2.2%
RWE	ドイツ	総合公益事業	2.1%
グラクソ・スミスクライン	英国	医薬品	2.1%
メルク	米国	医薬品	2.0%



【期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
マイクロソフト	米国	ソフトウェア	2.5%
アルファベット	米国	インタラクティブ・メディアおよびサービス	2.4%
GSK	英国	医薬品	2.3%
アマゾン・ドット・コム	米国	インターネット販売・通信販売	2.3%
ウォルマート	米国	食品・生活必需品小売り	2.2%
コノコフィリップス	米国	石油・ガス・消耗燃料	2.2%
アップル	米国	コンピュータ・周辺機器	2.2%
ゾエティス	米国	医薬品	2.1%
コルゲート・パルモリーブ	米国	家庭用品	2.1%
メルク	米国	医薬品	2.1%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。業種名はG I C S（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

期末の組入上位銘柄は、

- マイクロソフト : パソコン用OSシステムにおいて高いマーケットシェアを誇るソフトウェアメーカー。クラウド・サービスやゲームなども手がける。
- アルファベット : グーグルを傘下にもつ持株会社。ウェブベースの検索、広告、地図などを子会社を通じて提供。人工知能 (AI) や自動運転の研究・開発においても世界をリード。
- GSK : 共に100年以上の歴史を持つグラクソ・ウエルカムとスミスクライン・ビーチャムが合併。ワクチン、呼吸器、HIVなどの各分野に強みをもつ大手製薬企業。
- アマゾン・ドット・コム : 米国のオンライン小売大手。クラウド・サービスやデジタル・ストリーミング・サービス、電子書籍なども展開する。
- ウォルマート : 1962年設立、ディスカウント戦略で世界最大のスーパーマーケットチェーンに至る。北・中・南米から中国やインドなど世界中で店舗展開。

などとなりました。

## ○今後の運用方針

---

当ファンドでは、メジャー・プレイヤー企業の特徴でもある良好な収益見通し、ブランド力による高い価格決定力や構造改革によるコスト削減力、相対的に低い負債比率などの点に着目して銘柄を選別しています。中長期的にみれば、メジャー・プレイヤー企業は①世界的なブランド力を持っていること、②大量生産/販売により高い収益性を持つ傾向があること、③グローバルな事業展開によって広大な市場を有することなどから競争優位性があると考えられます。したがって、メジャー・プレイヤー企業の利益は、企業全体の平均を上回って拡大していく潜在力があると考えています。引き続きメジャー・プレイヤー企業の中でも、投資タイミングとして最適と考えられる銘柄などを厳選した運用を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年4月12日～2023年4月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 6 (6)	% 0.021 (0.021)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	9 (9)	0.031 (0.031)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	11 (11) (0)	0.039 (0.038) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・その他は、信託事務の処理等に要するその他の費用
合 計	26	0.091	
期中の平均基準価額は、27,513円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年4月12日～2023年4月10日)

### 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 26 ( 34)	千円 161,289 ( ー)	千株 26	千円 376,538
	外          国	アメリカ	百株 3,523 ( 897)	千米ドル 45,899 ( ー)	百株 4,353 ( ー)
イギリス		2,060 ( 905)	千英ポンド 3,158 ( 95)	2,924	千英ポンド 2,427
ユーロ			千ユーロ		千ユーロ
ドイツ		991	4,013	830 ( ー)	3,391 ( 91)
フランス		902	6,201	73	450
オランダ		18 ( 14)	512 ( 34)	447	759
スイス		606	千スイスフラン 5,129	46	千スイスフラン 926
スウェーデン		51	千スウェーデンクローネ 724	2,314	千スウェーデンクローネ 31,642
デンマーク		90	千デンマーククローネ 10,295	4	千デンマーククローネ 487
香港		1,893	千香港ドル 13,027	375	千香港ドル 2,657
シンガポール	103	千シンガポールドル 316	1,168	千シンガポールドル 4,040	

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

## ○株式売買比率

(2022年4月12日～2023年4月10日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	16,705,647千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,305,714千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.91

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年4月12日～2023年4月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○特定資産の価格等の調査

(2022年4月12日～2023年4月10日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2023年4月10日現在)

### 国内株式

銘	柄	期首(前期末)	当 期		末
		株 数	株 数	評 価	額
		千株	千株		千円
電気機器 (－%)					
ソニーグループ		18.2	—		—
ファナック		7.4	—		—
その他製品 (100.0%)					
任天堂		4	63.3		342,199
合 計	株 数 ・ 金 額	29	63		342,199
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	1		< 1.6% >

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) 一印は組入れがありません。

# 外国株式

銘柄	株数	当期末				業種等
		株数	評価額		業種等	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
AMETEK INC	211	230	3,122	414,072	資本財	
BLACKROCK INC	28	50	3,308	438,740	金融サービス	
COLGATE-PALMOLIVE CO	290	460	3,486	462,339	家庭用品・パーソナル用品	
CONOCOPHILLIPS	271	348	3,705	491,451	エネルギー	
DEERE & CO	—	83	3,076	407,969	資本財	
THE WALT DISNEY CO.	130	330	3,308	438,721	メディア・娯楽	
ECOLAB INC	92	196	3,290	436,388	素材	
FORTIVE CORP	219	—	—	—	資本財	
INTL BUSINESS MACHINES CORP	209	161	2,107	279,471	ソフトウェア・サービス	
JPMORGAN CHASE & CO	193	188	2,405	319,049	銀行	
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	54	135	3,275	434,376	家庭用品・パーソナル用品	
MSCI INC	24	57	3,064	406,447	金融サービス	
MARSH & MCLENNAN COS	100	199	3,382	448,612	保険	
MERCK & CO. INC.	350	310	3,484	462,111	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NIKE INC CL-B	161	257	3,095	410,578	耐久消費財・アパレル	
OTIS WORLDWIDE CORP	220	353	2,778	368,469	資本財	
SALESFORCE INC	—	152	2,933	389,040	ソフトウェア・サービス	
STATE STREET CORP	275	437	3,331	441,768	金融サービス	
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	—	382	3,448	457,283	半導体・半導体製造装置	
3M CO	103	—	—	—	資本財	
VISA INC-CLASS A SHARES	156	147	3,328	441,469	ソフトウェア・サービス	
WALMART INC	232	246	3,719	493,317	生活必需品流通・小売り	
ZOETIS INC	96	207	3,498	463,936	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
LINDE PLC	78	—	—	—	素材	
LINDE PLC	—	83	2,983	395,672	素材	
MEDTRONIC PLC	204	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
APTIV PLC	173	270	2,787	369,625	自動車・自動車部品	
GARMIN LTD	177	317	3,114	413,078	耐久消費財・アパレル	
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	220	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
ALPHABET INC-CL C	23	368	4,009	531,780	メディア・娯楽	
AMAZON.COM INC	17	373	3,810	505,363	一般消費財・サービス流通・小売り	
AMGEN INC	96	131	3,341	443,155	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
APPLE INC	370	216	3,567	473,103	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
GRIFOLS SA-ADR	1,421	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	109	130	2,476	328,440	資本財	
INTEL CORP	535	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
MICROSOFT CORP	246	140	4,109	545,004	ソフトウェア・サービス	
PALO ALTO NETWORKS INC	44	170	3,267	433,375	ソフトウェア・サービス	
PEPSICO INC	138	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
QUALCOMM INC	173	254	3,127	414,804	半導体・半導体製造装置	
STARBUCKS CORP	173	319	3,339	442,912	消費者サービス	
SAMSUNG ELECTR-GDR REGS 144A	18	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,648 38	7,716 33	107,087 —	14,201,934 <64.6%>	
(イギリス)			千英ポンド			
PRUDENTIAL PLC	1,029	—	—	—	保険	
GSK PLC	1,419	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
RELX PLC	570	1,033	2,717	447,507	商業・専門サービス	
GSK PLC	—	2,026	3,087	508,400	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,019 3	3,060 2	5,804 —	955,908 <4.3%>	

銘	柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
	RWE AG	726	771	3,125	452,138	公益事業
	SAP SE	207	247	2,898	419,281	ソフトウェア・サービス
	PRESENTUS MEDICAL CARE AG & DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	361	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
	SIEMENS HEALTHINEERS AG	900	1,304	2,951	426,941	電気通信サービス
	COVESTRO AG	348	571	3,105	449,215	ヘルスケア機器・サービス
		190	—	—	—	素材
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	2,734 6	2,895 4	12,082 —	1,747,575 <7.9%>	
(ユーロ…フランス)						
	SCHNEIDER ELECTRIC SE	104	182	2,606	376,998	資本財
	AXA SA	513	800	2,298	332,479	保険
	ESSILORLUXOTTICA	—	165	2,773	401,151	ヘルスケア機器・サービス
	WORLDDLINE SA	379	677	2,564	370,964	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	997 3	1,826 4	10,243 —	1,481,594 <6.7%>	
(ユーロ…オランダ)						
	KONINKLIJKE PHILIPS NV	420	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
	ASML HOLDING NV	41	46	2,843	411,238	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	461 2	46 1	2,843 —	411,238 <1.9%>	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	4,193 11	4,769 9	25,168 —	3,640,409 <16.6%>	
(スイス)				千スイスフラン		
	NESTLE SA-REG	198	—	—	—	食品・飲料・タバコ
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	92	109	3,016	441,693	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
	NESTLE SA-REG	—	239	2,727	399,342	食品・飲料・タバコ
	JULIUS BAER GROUP LTD	—	466	2,871	420,467	金融サービス
	CIE FINANCIERE RICHEMO-A REG	143	177	2,480	363,233	耐久消費財・アパレル
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	434 3	993 4	11,094 —	1,624,736 <7.4%>	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローネ		
	ASSA ABLOY AB-B	566	—	—	—	資本財
	NORDEA BANK ABP	1,696	—	—	—	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	2,262 2	— —	— —	— <—%>	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
	DSV A/S	81	168	20,907	405,815	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	81 1	168 1	20,907 —	405,815 <1.8%>	
(香港)				千香港ドル		
	SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	1,195	2,713	21,405	361,540	耐久消費財・アパレル
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,195 1	2,713 1	21,405 —	361,540 <1.6%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
	DBS GROUP HOLDINGS LTD	1,065	—	—	—	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,065 1	— —	— —	— <—%>	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	19,900 60	19,421 50	— —	21,190,344 <96.4%>	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) 一印は組入れがありません。

## ○投資信託財産の構成

(2023年4月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 21,532,543	% 97.0
コール・ローン等、その他	657,218	3.0
投資信託財産総額	22,189,761	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) 当期末における外貨建純資産(21,276,153千円)の投資信託財産総額(22,189,761千円)に対する比率は95.9%です

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=132.62円、1英ポンド=164.69円、1ユーロ=144.64円、1スイスフラン=146.44円、1スウェーデンクローネ=12.66円、1デンマーククローネ=19.41円、1香港ドル=16.89円、1シンガポールドル=99.59円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年4月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	22,189,761,330 円
コール・ローン等	442,110,739
株式(評価額)	21,532,543,827
未収入金	188,577,418
未収配当金	26,529,346
(B) 負債	198,765,548
未払金	198,438,330
未払解約金	320,000
未払利息	1,005
その他未払費用	6,213
(C) 純資産総額(A-B)	21,990,995,782
元本	7,690,305,016
次期繰越損益金	14,300,690,766
(D) 受益権総口数	7,690,305,016口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,596円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注) 期首元本額 6,824,864,518円

    期中追加設定元本額 2,612,339,055円

    期中一部解約元本額 1,746,898,557円

(注) 1口当たり純資産額 2,8596円

(注) 期末における元本の内訳

    iTrust世界株式 2,109,565,863円

    ビクテ・グローバル・メジャー株式ファンド(適格機関投資家専用) 1,845,669,299円

    ビクテ世界株式ファンド(適格機関投資家専用) 1,708,306,815円

    ビクテ・メジャー・プレイヤーズ・ファンド(3ヵ月決算型) 1,672,948,675円

    ビクテ・コア・エクイティ・ファンド(適格機関投資家専用) 353,814,364円

## ○損益の状況 (2022年4月12日~2023年4月10日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	298,726,146 円
受取配当金	297,576,716
受取利息	1,088,934
その他収益金	284,112
支払利息	△ 223,616
(B) 有価証券売買損益	51,688,997
売買益	2,134,810,389
売買損	△ 2,083,121,392
(C) 保管費用等	△ 7,273,647
(D) 当期損益金(A+B+C)	343,141,496
(E) 前期繰越損益金	12,338,319,768
(F) 追加信託差損益金	4,639,850,945
(G) 解約差損益金	△ 3,020,621,443
(H) 計(D+E+F+G)	14,300,690,766
次期繰越損益金(H)	14,300,690,766

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

委託者の商号変更に伴い所要の約款変更を行いました。